アクサ フィナンシャル生命

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィディリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉
新生銀行
株式会社 新生銀行
〒100-8501　東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉
アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335　東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100　FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

2008年8月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型(PD)
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲2.99%	▲9.92%	▲5.79%	▲21.48%	▲26.08%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

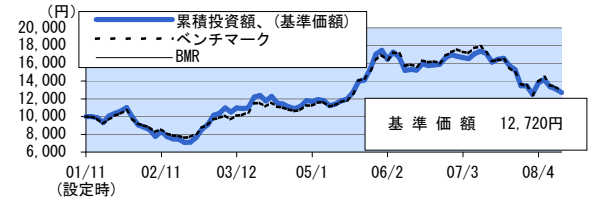
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年8月29日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した 実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	2008年9月(月次改訂)
形　　態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年8月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 3.05%	▲ 10.04%	▲ 5.46%	▲ 21.11%	27.20%
ベンチマーク	▲ 3.73%	▲ 10.82%	▲ 4.28%	▲ 20.68%	28.77%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金(税込み)

第 2期(2003.12.01)	0円
第 3期(2004.11.30)	0円
第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円

＜運用コメント＞

8月の東京株式市場は、弱含みの推移が続きました。
景気の減速懸念を強める内容となった国内大手銀行の4-6月期決算や米マクロ経済指標が7月下旬に発表されたことから、当月の株価は大幅下落で始まりました。原油価格(WTI先物)の下落や円安傾向が相場の下支え要因となりましたが、米大手金融機関におけるサブプライムローン関連事業の追加損失計上や国内不動産会社の経営破綻などを背景とした金融不安が終始相場の足を引っ張りました。加えて、景気後退局面入りを確認した日本の4-6月期実質国内総生産も投資家心理を冷やすこととなりました。わずかながら最終日には、大幅に上方修正された米4-6月期実質国内総生産改定値や市場予想を上回った7月の鉱工業生産などを好感して、反発を示しました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.73%、日経平均株価は▲2.27%となりました。上昇した業種は、鉱業、精密機器、電気・ガス業などでした。下落した業種はその他金融業、銀行業、鉄鋼などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額	1,865.0 億円	(2008年8月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年6月30日現在)

	銘　柄	業 種	比率
1	三菱電機	電気機器	4.1%
2	日立製作所	電気機器	2.8%
3	野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	証券、商品先物取引業	2.8%
4	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	2.8%
5	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.6%
6	ｸﾎﾞﾀ	機械	2.2%
7	ｷﾔﾉﾝ	電気機器	2.2%
8	三菱重工業	機械	2.0%
9	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.0%
10	日立金属	鉄鋼	1.7%

組入銘柄数：233　　上位10銘柄合計 25.3%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年7月31日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	96.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	2.9%

＜市場別組入状況＞

東証1部	91.1%
東証2部	―
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.4%
その他市場	5.6%

＜組入上位5業種＞

電気機器	20.1%
機械	8.3%
輸送用機器	6.9%
銀行業	5.9%
卸売業	5.6%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.6%)を含みます

＊各々のｸﾞﾗﾌ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	▲3.22%	▲11.35%	▲9.55%	▲21.85%	▲48.47%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.3%
投資信託等	94.7%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 3.27%	▲ 11.66%	▲ 9.71%	▲ 22.99%	23.03%
JASDAQ インデックス	▲ 2.86%	▲ 10.27%	▲ 10.74%	▲ 21.88%	▲ 22.16%
差　異	▲ 0.41%	▲ 1.39%	1.02%	▲ 1.10%	45.19%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	97.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	23.85億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	41.9%
東証二部	1.9%
JASDAQ	29.3%
その他市場	23.9%
現金・その他	3.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	23.2%
2	小売業	14.7%
3	機械	14.4%
4	電気機器	11.1%
5	情報・通信業	7.3%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 52銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	楽天	サービス業	5.7%
2	スギ薬局	小売業	4.6%
3	カカクコム	サービス業	4.1%
4	日医工	医薬品	3.8%
5	フルヤ金属	その他製品	3.3%
6	プロデュース	機械	3.1%
7	コスモス薬品	小売業	2.9%
8	ビットアイル	情報・通信業	2.7%
9	フィールズ	卸売業	2.7%
10	TOWA	機械	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

〈市場概況と運用状況〉
8月の中小型株市場は、前月に引き続き下落する展開となりました。18日に不動産流動化ビジネス大手のアーバンコーポレイション（8868）が民事再生手続を申請したほか、中堅不動産会社の経営破綻報道が相次いだことで、投資家は経営基盤の弱い中小型株を避ける動きを強めました。下旬にかけては、政府の経済対策が具体的に報じられ始めたことや、29日に発表された米国の国内総生産（GDP）が予想を上回ったことで、株価はやや持ち直して月末を迎えました。ただ、総じて第1四半期の企業業績に対する株価の反応が大きく、投資家の不安心理の高さが改めて浮き彫りになりました。8月の運用では、景況感の悪化により業績鈍化が懸念される一部の外需関連銘柄の組入比率を低下させたほか、より割安感があると判断した銘柄を積極的に組み入れました。
〈今後の見通しと運用方針〉
当面の中小型株市場は、方向感のない中で二極化の動きが強まると想定しています。第1四半期の決算発表が一巡したことで、市場参加者の目は今後のマクロ的な景気動向に向かうと見ています。また個別企業における景況感の悪化は継続しており、新興のマンション事業者や流動化ビジネス事業者の経営不安も継続すると思われます。景況感に対する市場の認識がより厳しいものになってくれば、独自のビジネスモデルによって成長できる銘柄が注目を集めると考えています。したがって、今後の運用では、成長力にフォーカスした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	▲2.28%	▲8.81%	▲3.65%	▲19.34%	▲22.41%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 8.83%	▲ 3.20%	▲ 20.19%	2.61%	6.49%
日経平均株価（225種・東証）	▲ 8.83%	▲ 3.90%	▲ 21.10%	1.74%	5.76%
差異	▲ 0.01%	0.70%	0.91%	0.87%	0.73%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	247.77億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	21.30%
2	情報・通信	8.23%
3	医薬品	7.75%
4	化学	6.96%
5	輸送用機器	6.53%
6	小売	6.36%
7	食料品	4.76%
8	精密機器	4.38%
9	機械	4.35%
10	卸売	3.06%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数225銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	3.48%
2	京セラ	2.88%
3	ファナック	2.57%
4	キヤノン	2.32%
5	ホンダ	2.24%
6	KDDI	2.00%
7	TDK	2.00%
8	東京エレクトロン	1.95%
9	信越化学工業	1.92%
10	テルモ	1.91%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.75%
一部上場	99.75%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.25%
株式実質	100.00%
現金その他	0.25%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初13,376円81銭の日経平均株価は、国内外の景況感悪化に加え、企業業績の先行き不安も強まったことから、大幅に下落して始まりました。その後、原油価格の下落や為替相場の円安基調を好感して日経平均株価は値を戻しましたが、中旬に入り、金融セクターへの懸念を背景とした米国株式市場の下落や国内不動産会社の経営破たんなどを受け、再び軟調となりました。月半ばには、買い戻しの動きから日経平均株価は反発する局面もありましたが、米国の金融不安が再燃すると投資家心理が冷え込み、下旬に12,666円04銭まで下落しました。月末にかけては、米国株式市場の上昇につれて、日経平均株価はやや持ち直し、13,072円87銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	▲0.22%	▲7.39%	▲4.45%	▲16.53%	▲3.59%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.5%
投資信託等	96.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 0.14%	▲ 7.39%	▲ 4.08%	▲ 15.78%	42.92%
MSCIコクサイ・インデックス	▲ 0.31%	▲ 7.86%	▲ 4.81%	▲ 17.02%	－
差　異	0.17%	0.48%	0.72%	1.24%	－

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,302.2億

＜資産構成比率＞

外国株式	99.2%
現金他	0.8%
組入総銘柄数	1,388

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘　柄　名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	1.90%
2	GENERAL ELECTRIC CO	ｱﾒﾘｶ	資本財	1.26%
3	MICROSOFT CORP	ｱﾒﾘｶ	ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	1.03%
4	PROCTER & GAMBLE CO	ｱﾒﾘｶ	家庭用品･ﾊﾟｰｿﾅﾙ用品	0.96%
5	JOHNSON & JOHNSON	ｱﾒﾘｶ	医薬品･ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.89%
6	AT&T	ｱﾒﾘｶ	電気通信ｻｰﾋﾞｽ	0.85%
7	HSBC HOLDINGS (GB)	ｲｷﾞﾘｽ	銀行	0.85%
8	BP	ｲｷﾞﾘｽ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.82%
9	CHEVRON CORP	ｱﾒﾘｶ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.80%
10	NESTLE	ｽｲｽ	食品･飲料･ﾀﾊﾞｺ	0.78%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	53.69%
イギリス	11.06%
フランス	5.60%
カナダ	5.16%
ドイツ	4.66%

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.74%
エネルギー	13.12%
情報技術	10.51%
資本財・サービス	10.38%
ヘルスケア	10.24%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜運用＞

①米国
8月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,543.55(前月末比＋1.5%)、S&P500種指数は1,282.83(前月末比＋1.2%)、ナスダック総合指数は2,367.52(前月末比＋1.8%)となりました。
8月の米国株式市場は、方向感の定まらない展開となりました。月初、予想を上回る失業率の上昇など景気の悪化や個人消費の後退を示す主要経済指標を背景に下落して始まりました。その後、原油価格の下落に加え、連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置くとともに、物価上昇の頭打ちを示唆する発言をしたことなどを背景に反発するものの、相次ぐ大手金融機関のサブプライムローン関連の損失額拡大発表を受けて金融不安が再燃し、再び下落に転じました。更に、米政府系住宅金融機関（GSE）の資金繰り悪化報道やグルジア情勢の悪化による地政学リスクも意識され、不安定な相場環境が続きました。一方、月末にかけては、堅調な米4－6月期実質国内総生産（GDP）改定値等を受けてリセッション懸念が後退し、株式市場は再び反発しました。

②欧州
8月末の英国FT100指数は5,636.60（前月末比＋4.2%）、ドイツDAX指数は6,422.30（前月末比▲0.9%）、フランスCAC40指数は4,482.60（前月末比＋2.1%）となりました。
8月の欧州主要株式市場は、中旬に下落する場面はあるものの、概ね堅調な展開となりました。月初、軟調な企業の決算発表や見通しを背景に下落して始まりましたが、原油価格の下落に加え、米FRBの物価上昇の頭打ちを示唆する発言などを好感し反発しました。4－6月期ユーロ圏GDPが統計開始以来、初のマイナス成長となり欧州景気の減速懸念が強まりましたが、政策金利の引き下げ余地があるとの見方が浮上して金融セクターを中心に上昇しました。一方中旬以降は、米大手金融機関の損失額拡大発表や米政府系住宅金融機関（GSE）の資金繰り悪化報道、更に英8月住宅価格指数が2002年以来最大の下落幅となったことなどを背景に下落するものの、活発なM&A関連のニュースや米4－6月期GDP改定値が予想を大幅に上回ったことなどを好材料に再び反発する中、月末を迎えました。

③アジア
8月末の香港ハンセン指数は21,261.89（前月末比▲6.5%）、シンガポールST指数は2,739.95（前月末比▲6.5%）、オーストラリア全普通株指数は5,215.50（前月末比＋3.2%）となりました。
8月のアジア主要株式市場は、まちまちな展開となりました。香港株式市場では、中国本土でオリンピックが開催されましたが、閉幕後の景気減退懸念や当局から相場救済策が発表されないことなどを嫌気し、軟調に推移しました。シンガポール株式市場は、相場を牽引するニュースも無いまま軟調に推移しました。特に不動産セクターでは、いくつかのタブーがあるハングリーゴースト・マンス（鬼月・旧暦7月）であることから物件売買が低調となりました。一方、オーストラリア株式市場では、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利会合にて利下げ姿勢を明確にしたことで金融セクターや不動産セクターを中心に上昇しました。また、タイでは、サマック政権退陣を求める市民団体が政府ビルを占拠したことをきっかけに、大幅に急落する場面がありました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲7.15%	▲14.22%	▲20.79%	▲27.34%	30.64%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	5.8%
投資信託等	94.2%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

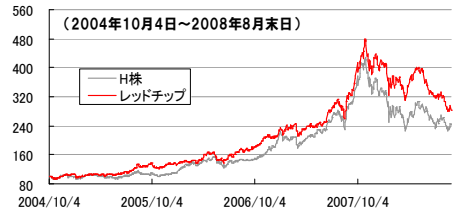
【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)

※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

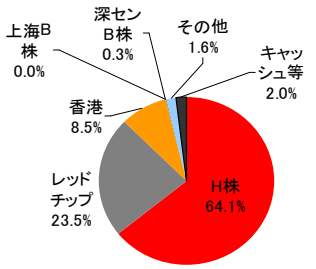
為替の推移 (香港ドル/円)

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.8%
エネルギー	18.2%
通信	13.5%
保険	10.1%
石油・石炭	4.3%
複合産業	4.2%
不動産	3.5%
海運業	3.4%
建設・住宅	2.8%
食品・日用品	2.8%
コンピューター	2.7%
電力・ガス	2.1%
家電	1.7%
金鉱	1.3%
建設資材	1.1%
サービス	1.1%
電気機器	0.8%
エネルギー関連機器・サービス	0.7%
商業	0.7%
建設	0.6%
ヘルス・ケア	0.4%
鉄鋼	0.2%
化学	0.1%
機械・エンジニアリング	0.0%
キャッシュ等	2.0%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

■8月の中国株式市場

8月の中国株式市場は、H株指数が-7.8%、レッドチップ指数が-11.4%という結果になりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスの騰落率は-7.6%（円ベース）でした。期間中、香港ドル/円の為替レート（本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が1.1%の円安となる中、当ファンドの基準価額は-7.5%となりました。19日、国家発展改革委員会は、火力発電所から配電会社への電力卸売価格を5%引き上げると発表しました。投資家は年内に再値上げの可能性があると見ています。このため、各社の2008年6月中間決算は概ね大幅減益となったにも拘わらず、電力関連株は大幅に上昇しました。また消費関連は、国内需要が引き続き堅調であったことから中間決算が市場予想を上回り、アウトパフォームしました。一方、通信は、多額の設備投資や業界再編後の競争激化への懸念から下落しました。不動産は、販売不振や2008年下半期に予想される新規販売物件の値引きへの懸念からアンダーパフォームしました。また、これにより建設資材等の需要減が見込まれることから、素材もアンダーパフォームしました。

7月の経済指標は以下の通りです。

消費者物価指数(CPI)の上昇率は、6月の前年同月比＋7.1%から同＋6.3%へと低下しました。これは生鮮食品を除いた指数の上昇率が同＋2.1%と緩やかであったことによるものと見られます。小売売上高は6月の前年同月比＋23.0%から同＋23.3%とやや加速しました。通貨供給量(M2)は、6月の前年同月比＋17.4%から同＋16.4%へと鈍化しました。また、輸出が6月の前年同月比＋17.6%から同＋26.9%と再拡大し、輸入も6月の前年同月比＋31.0%から同＋33.7%となった結果、貿易黒字は前年同月比＋3.8%の253億米ドルとなりました。

■今後の見通し

中国経済は事業活動が通常ベースに戻れば、第4四半期以降は急速に回復に向かうと当社は考えます。また、株価の低迷している今こそ、業績好調かつ情報開示のしっかりした中国株に投資する良い機会が到来したと見ています。中国全土のインフラ投資、及び四川大地震後の復興需要に向けた投資は、引き続き力強く推移しており、今後も堅調な固定資産投資を下支えすると見られます。政府は、近い将来、A株市場活性化策を講じる可能性があると見られます。また景気対策として、中小企業に対する銀行の貸出基準の緩和、個人の課税最低所得の引き上げ、さらに生産性向上や将来の投資の拡大に結びつく設備投資に伴う増値税の還付制度の導入も考えられます。インフレ率(CPI)は、この先、数ヶ月に亘り鈍化する公算が高く、年内の預金準備率や貸出金利の引き上げは無いと見ています。

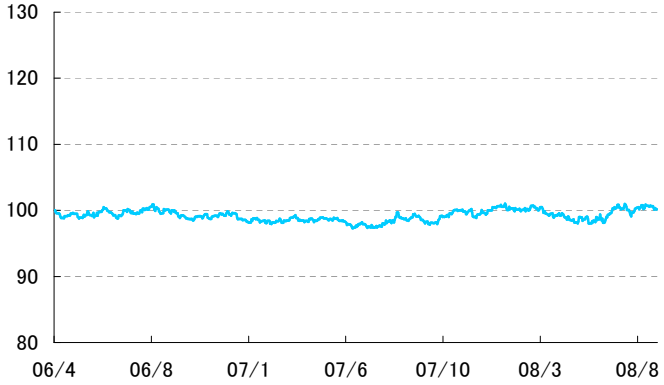
出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	日本債券型(PD)
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.14%	1.77%	▲0.52%	1.71%	0.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.1%
投資信託等	96.9%
合　　計	100.0%

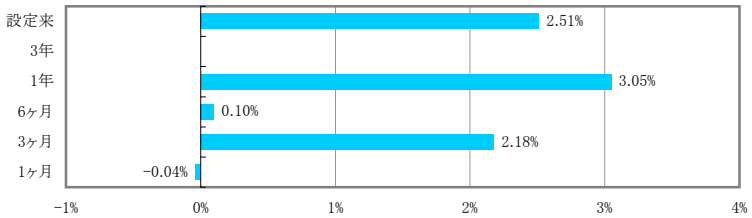
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	6.22年

国内債現物	99.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	40.9%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.8%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.7%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	6.5%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	97.9%
7年～10年	1.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境
第1回物価連動国債利回りは、8月末現在で0.894%と前月末比0.105%の利回り上昇となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初0.3%台後半で始まり、上旬には0.2%台前半まで縮小しました。中旬には0.3%程度まで拡大する場面もありましたが、下旬には再び縮小に転じ0.1%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率は前月末比で大幅に縮小しております。
ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.15%の利回り低下)したものの、ブレークイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の8月末の連動係数は、7月末比0.5～0.6%程度上昇しました。
■先月の運用概況
物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は6.22年となっております。
かかる運用の結果、10年長期国債利回りが低下したことや、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに寄与したものの、ブレークイーブンインフレ率が縮小したことがマイナスに影響したことから、当ファンドの8月末の基準価額は10,179円と前月末比4円の低下となりました。
■今後の運用方針
物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上がりが影響したことから、8月に発表された7月の値は前年同月比で＋2.4%となりました。足元、原油価格が調整されているものの、食料品・日用品、電力料金などの値上げが予想されることから、コアCPIは当面プラス基調での推移が続くと考えております。
こうした状況下、当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	世界債券型(PD)
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.20%	1.30%	0.79%	0.64%	7.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合　　計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額＊)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｿﾌﾞﾘﾝ･ｵｰﾌﾟﾝ VA	▲ 1.1%	1.7%	1.5%	1.9%	14.5%	35.4%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	▲ 0.8%	2.3%	1.2%	3.3%	15.2%	34.7%
差異	▲ 0.4%	▲ 0.6%	0.2%	▲ 1.4%	▲ 0.7%	0.8%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ･グローバル･マーケッツ･インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄 ＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.7%	USﾄﾞﾙ	5.7
(2) アメリカ国債	1.8%	USﾄﾞﾙ	9.7
(3) ﾄﾞｲﾂ国債	1.8%	ﾕｰﾛ	3.8
(4) アメリカ国債	1.8%	USﾄﾞﾙ	8.7
(5) ﾄﾞｲﾂ国債	1.6%	ﾕｰﾛ	7.8
(6) アメリカ国債	1.6%	USﾄﾞﾙ	18.2
(7) フランス国債	1.6%	ﾕｰﾛ	8.2
(8) アメリカ国債	1.5%	USﾄﾞﾙ	8.5
(9) デンマーク国債	1.5%	ﾃﾞﾝﾏｰｸ ｸﾛｰﾈ	5.2
(10) アメリカ国債	1.4%	USﾄﾞﾙ	7.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	26.3%
ユーロ	39.8%
英ポンド	4.6%
日本円	10.2%
その他	19.1%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞
8月の債券市場では、主要国や新興国での景気減速懸念が強まったことから、金利が低下しました。為替市場では、高金利通貨である豪ドルや英ポンドなどが下落し、米ドルが堅調に推移しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国を短期化する一方でユーロ圏および日本の長期化を図り、全体ではベンチマーク対比で小幅の長期化を維持しました。国別配分については、ユーロ圏および日本から米国およびカナダへの入れ替えを実施しました。

＜今後の運用方針＞
米国では、住宅価格の下落や金融機関の融資抑制姿勢などのマイナス効果から、景気回復のタイミングは遅れるものと思われます。また、欧州や日本の景気についても、生産活動中心に減速観が生じてきております。デュレーションについては、現在の小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダ、ユーロ圏＋デンマークおよび北欧通貨をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型(PD)
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	1.15%	▲0.53%	4.04%	▲8.87%	▲3.86%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	2.8%
投資信託等	97.2%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.3%	−0.2%	4.8%	−8.1%	6.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	9.1%
平均最終利回り	10.7%
平均デュレーション	4.1年

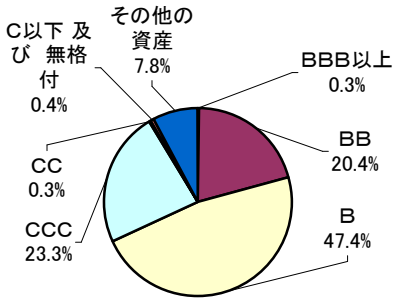
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	12.2%
通信	10.1%
ヘルスケア	8.8%
ケーブル・テレビ	5.8%
公益	5.7%
その他の業種	49.5%
その他	7.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 514 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.5%
2	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.3%
3	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.1%
4	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.9%
5	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.9%
6	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
7	RENTAL SERVICE CORP	9.500%	リース	CCC	0.8%
8	FREESCALE SEMICONDUCTOR	8.875%	電機	B	0.8%
9	NTL CABLE PLC	8.750%	ケーブル・テレビ	B	0.7%
10	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境

8月の米国ハイ・イールド債市場は、上昇基調が続く展開となりました。月前半から中旬にかけては、商品市況の下落や米住宅金融公社に対する規制緩和などを受けて、市場は堅調に推移しました。月後半にはインフレ関連指標や住宅関連指標の悪化を受けて軟調に推移する場面も見られましたが、7月の製造業耐久財受注額の増加や、第2四半期の米実質GDP(国内総生産)の上方修正等を受けて、月間ベースではプラスリターンとなりました。結果としてメリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の8月の騰落率は+0.10%となりました。格付別では、格付けが高い銘柄ほどパフォーマンスが良く、特にBB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.48%拡大し、7.57%となりました。

●運用経過

8月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、+1.28%になりました。保有していたハイ・イールド債はやや軟調な推移となりましたが、為替が円安・ドル高で推移したことが貢献しました。8月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、92.2%となりました。業種別比率は、石油・ガスや公益セクターなどを引き下げ、ケーブル・テレビや電機セクターなどを引き上げました。しかし業種別比率の見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針

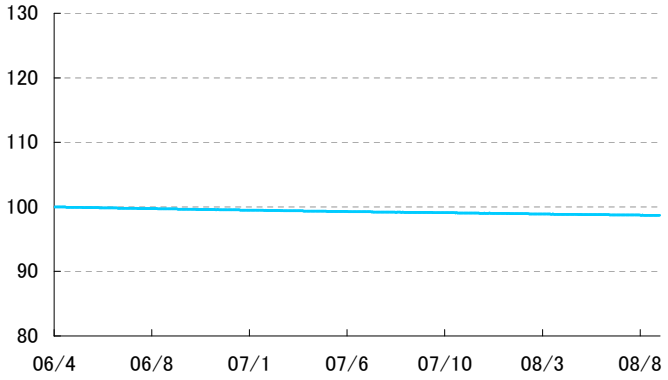
米国は、デフォルト(債務不履行)率が現時点で依然として低い水準にありますが、市場では今年後半にかけて上昇することが予想されております。しかし現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇や企業の業績悪化を織り込んだ水準となっており、債権の回収率等を考慮すると、依然として割安な水準であると思われます。また商品市況の下落に伴い、米国政策金利が現在の水準に安定した場合、米経済に良い影響を与えると思われます。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2008年8月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.05%	▲0.11%	▲0.24%	▲0.48%	▲1.32%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	12.0%
投資信託等	88.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

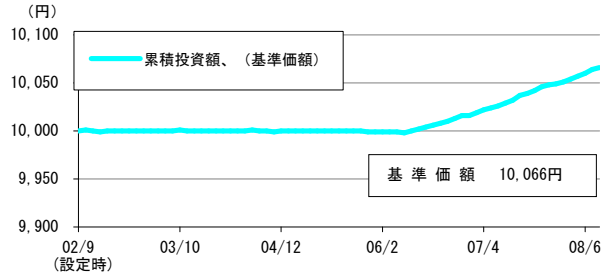
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2008年8月29日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額	137.8 億円	（2008年8月29日現在）

商品概要	2008年9月（月次改訂）
形　　態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン　（2008年8月29日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.09%	0.17%	0.34%	0.66%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

過去5期分の収益分配金（税込み）

第　2期（2003.12.01）	----------	0円
第　3期（2004.11.30）	----------	0円
第　4期（2005.11.30）	----------	0円
第　5期（2006.11.30）	----------	0円
第　6期（2007.11.30）	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	100.5%
ＣＰ	－
ＣＤ	－
現金・その他	－0.5%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	100.5%
A	－
現金・その他	－0.5%

平均残存日数	45.85日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対総資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2008年6月30日現在）

	銘　柄	種類	格付	比率
1	第524回 政府短期証券 2008/09/22	債券	AA/Aa	18.1%
2	第519回 政府短期証券 2008/09/01	債券	AA/Aa	12.1%
3	第520回 政府短期証券 2008/09/08	債券	AA/Aa	10.6%
4	第518回 政府短期証券 2008/08/25	債券	AA/Aa	9.1%
5	第510回 政府短期証券 2008/07/14	債券	AA/Aa	6.0%
6	第513回 政府短期証券 2008/07/28	債券	AA/Aa	6.0%
7	第514回 政府短期証券 2008/08/04	債券	AA/Aa	6.0%
8	第515回 政府短期証券 2008/08/11	債券	AA/Aa	6.0%
9	第517回 政府短期証券 2008/08/18	債券	AA/Aa	6.0%
10	第523回 政府短期証券 2008/09/16	債券	AA/Aa	6.0%

（ 組入銘柄数 ：14 ）　上位10銘柄合計　86.1%（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の積立期間（運用期間）中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額･規則的増額保険料を含む)に対して**5%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、 **超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000**円を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.42%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4725%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。